

令和3年度第1次補正予算及び 令和4年度予算

(大臣官房新事業・食品産業部食品流通課)

目 次

【令和3年度第1次補正予算】

1	2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」 の実施のうち 輸出物流構築緊急対策事業	1
2	2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」 の実施のうち 農産物等輸出拡大施設整備事業	2
3	ポストコロナを見据えたサプライチェーンの緊急強化対策事業	3
4	卸売市場施設の防災・減災対策	4

【令和4年度当初予算】

5	農産物・食品の物流標準化事業(新事業創出・食品産業課題解決に向けた支援の一部)	5
6	食品等流通持続化モデル総合対策事業	6
7	食品流通拠点整備の推進(強い農業づくり総合支援交付金の一部)	7
8	福島県産農産物等流通実態調査、農産物等戦略的販売促進事業 (福島県農林水産業復興創生事業の一部)	8
9	福島県産水産物消費拡大事業(水産業復興販売加速化支援事業の一部)	9

令和4年3月

農林水産省

1 2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施のうち

輸出物流構築緊急対策事業

【令和3年度補正予算額 500百万円】

<対策のポイント>

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による旅客便の減便、コンテナ不足などの国際的な物流環境の変化に伴う課題への対応が急務となっているところ、農林水産物・食品の輸出拡大を図るため、**大ロット・混載促進**に向けた経済的かつ安定的な輸出物流ネットワークの構築を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

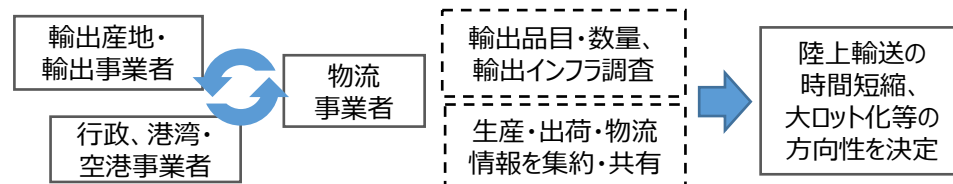
<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 輸出物流ネットワーク構築に向けた環境調査

大ロット化・混載促進に向け、**産地・物流拠点を単位**とした、**輸出品目・物量、輸出インフラ**（空港、港湾、物流施設等）、**輸送ルート・輸送手段等**の環境調査及び**ネットワーク形成に向けた関係者の合意形成等**を推進します。

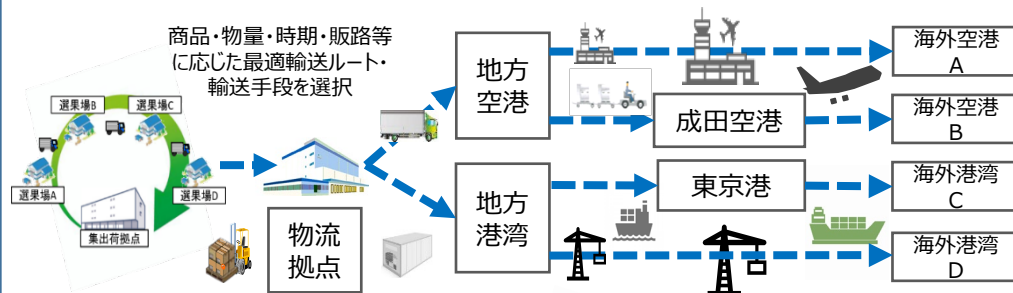
ネットワーク構築に向けた環境調査



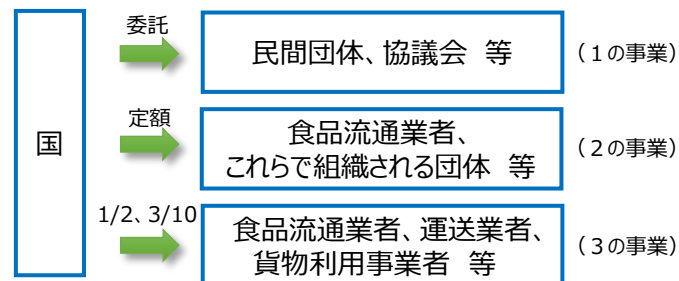
2. 輸出物流構築に向けたモデル実証

地方の港湾・空港を活用した**最適な物流ルートの確立、大ロット化・混載促進のための拠点確立等**に向けた**モデル実証**を支援します。

最適物流ルートの確立等モデル実証



<事業の流れ>



輸出物流構築に向けた設備・機器導入



【お問い合わせ先】 大臣官房新事業・食品産業部食品流通課 (03-3502-8237) 1

2 2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施のうち 農産物等輸出拡大施設整備事業

【令和3年度補正予算額 4,800百万円】

<対策のポイント>

国産農産物等の輸出の拡大に必要な**集出荷貯蔵施設・処理加工施設等の産地基幹施設やコールドチェーン対応卸売市場施設等の整備**を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

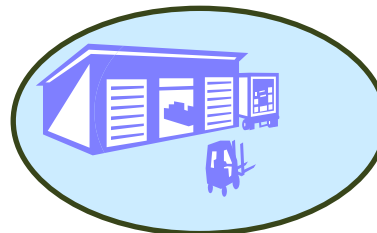
1. 輸出対応型施設の整備

「強い農林水産業」の構築に向け、国産農産物等の輸出促進の取組に必要な**輸出対応型の集出荷貯蔵施設や処理加工施設等の整備**を支援します。

2. 輸出促進に繋がる卸売市場等の整備

生鮮食料品等の輸出促進を図るため、**輸出先国までの一貫したコールドチェーンシステムの確保に資する施設や輸出先国が求める衛生基準等を満たす施設等の整備**を支援します。

長期間の品質維持を可能とする処理・加工施設（CA貯蔵※施設等）



長期間品質を維持することで、
輸出先国の需要時期に合わせ
た供給を可能とする青果物の長
期保存体制を構築

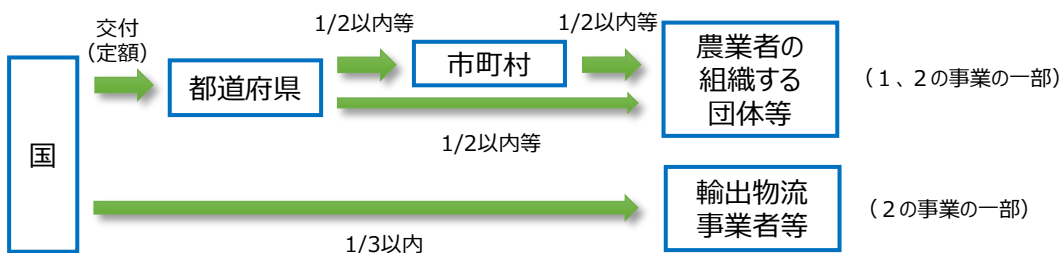
※ 貯蔵庫内の酸素の減少や低温管理等により、貯蔵青果物の呼吸を極力低減することで、青果物に含まれる成分の減耗を防止し、食味や食感を長期間維持する貯蔵方法

コールドチェーン対応卸売市場施設



高度な温度管理が可能な施設
を整備することで、輸出先国ま
での一貫したコールドチェーンシ
ステムを確保

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】（1の事業）農産局総務課生産推進室（03-3502-5945）

（2の事業）大臣官房新事業・食品産業部食品流通課（03-6744-2059）2

3 ポストコロナを見据えたサプライチェーンの緊急強化対策事業

【令和3年度補正予算額 876百万円】

<対策のポイント>

ポストコロナ下での我が国経済の再生と社会情勢や需要の変化を見据え、卸売市場や食品卸団体等が取り組む生鮮食料品等の安定供給機能を確保するサプライチェーンの改善・強化等を支援します。

<事業目標>

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けにくい卸売市場・食品卸関係事業者等の非接触型等の業務の構築・推進、販路の多様化・拡大

<事業の内容>

1. 非接触型等運営事業

卸売市場、食品卸団体等が感染リスクを考慮し、生鮮食料品等の安定供給を継続的に行うための非接触型等の効率的、省力的な業務運営（RPA、EDI、キャッシュレス化の推進等）の導入を支援します。

- ※ RPA（Robotic Process Automation）・・・人間がコンピュータ上で行っている定型作業を自動化すること。
- ※ EDI（Electronic Data Interchange）・・・受発注・出荷・請求・支払などの各種取引データを通信回線を通じて、企業間でやり取りする取組。

2. アフターコロナ需要獲得事業

卸売市場、食品卸団体等が食品インターネット販売や巣ごもり需要の増加等消費者ニーズの変化に対応した需要を獲得するための新商品・サービスの開発や、販売先の多様化・拡大等の市場流通の活性化の取組を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. 非接触型等運営事業



2. アフターコロナ需要獲得事業



4 卸売市場施設の防災・減災対策

【令和3年度補正予算額 2,230百万円】

＜対策のポイント＞
災害時においても国民への食料の安定供給を維持するため、国内の生鮮食料品等の流通の基幹的なインフラである卸売市場において、防災・減災対応を行うための施設整備を支援します。

＜事業目標＞
災害時に各都道府県の主要な卸売市場が業務停止し、食料の安定供給ができなくなるリスクを回避

＜事業の内容＞

都道府県毎の主要な卸売市場において、想定される災害発生リスクに対応した防災・減災対応を行うための以下の施設整備を支援します。

1. 災害発生リスクがある地域からの移転

2. 施設の耐震化、耐水化、耐風化対策

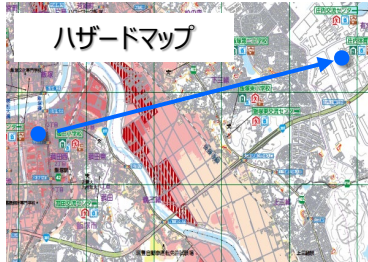
3. 非常用電源施設、非常用燃料ストック施設 等

＜事業イメージ＞

(卸売市場の被災)



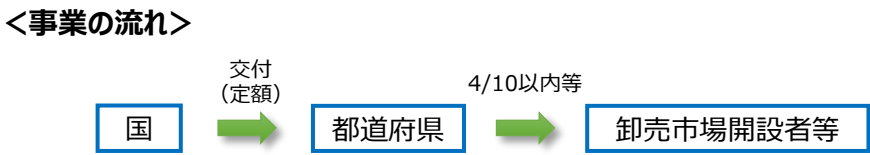
(防災・減災対策)



浸水のおそれのある現在地から移転

耐水化、耐風化

耐震化



＜対策のポイント＞

農産物・食品における物流標準化に向けた関係者検討会を組織し、パレット、外装表示・サイズ、コード体系等の標準化に向けたルールづくりを行います。

＜事業目標＞

- 農産物・食品の物流標準化の推進によるサプライチェーン全体の最適化。
- 流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を削減（10%〔2030年まで〕）

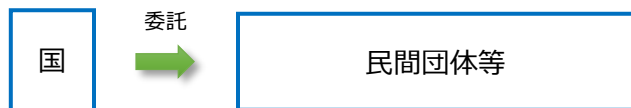
＜事業の内容＞

農産物・食品の物流標準化に向けた関係者検討会を組織し、パレット、外装表示・サイズ、コード体系等の標準化の検討項目ごとに分科会を設置し、分科会における検討を踏まえルールづくりを行います。

＜検討項目＞

- ① 納品伝票の標準化（納品伝票に必要な項目検討）
- ② 外装表示の標準化（外装表示の仕様の検討）
- ③ パレットの標準化（パレット化率の向上と運用ルールの確立）
- ④ 市場内の物流改善
- ⑤ 外装サイズの標準化
- ⑥ コード体系の標準化
- ⑦ 出荷情報の早期共有 等

＜事業の流れ＞

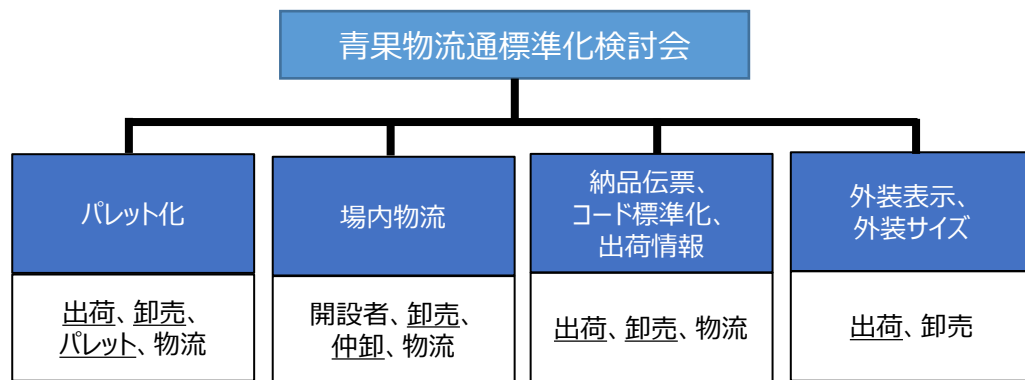


＜事業イメージ＞

検討品目

青果物、花き、米、水産物、畜産物 等

検討体制イメージ（青果物の例）



検討会において、優先的に検討すべき項目を選定

分科会において標準化の検討を踏まえたルールづくりを行います。

6 食品等流通持続化モデル総合対策事業

【令和4年度予算額 216（285）百万円】

- ＜対策のポイント＞

食品等流通の合理化・高度化を図るため、デジタル化・データ連携による業務の効率化と輸送コストの低減、コールドチェーンの整備、食料品アクセスの確保等、効率的なサプライチェーン・モデルを構築します。
- ＜事業目標＞

 - 流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を削減（10%〔2030年まで〕）
 - 農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

＜事業の内容＞

1. デジタル化・データ連携による効率的な食品流通モデルの構築

コードを標準化し、デジタル化・データ連携することで、サプライチェーンの全ての者が効率的な流通にアクセス可能となり、**全体の業務を効率化し、コスト低減を実現するモデルを構築**します。

① 国際的な標準規格等と調和した、コードの標準化、システム間データ連携による**受発注・トレーサビリティの実証**等の取組モデルを支援します。

② ①の取組と合わせて、コード標準化、データ連携による受発注・トレーサビリティの実証等の効果を最大限活用する観点から、**自動化技術の導入、コールドチェーンの確保**等の取組モデルを支援します。

2. 食料品アクセスの確保

食料品アクセスの確保に向けた課題解決のため、**新技術の活用**や**新しいネットワーク連携**による取組を支援します。

3. 川下から川上までの流通実態把握手法についての調査

サプライチェーン上の**流通実態を恒常的・定期的かつ即時性をもって把握**できるよう手法の検討を行い、統計情報としての公表資料を作成するための体系構築に向けた調査を行います。

＜事業の流れ＞

国

定額、1/2
委託

食品流通業者等
民間団体
(コンサル、調査研究所等)

(1、2の事業)
(3の事業)

＜事業イメージ＞

1. デジタル化・データ連携モデル

・ コードの標準化、データ連携

・ トレーサビリティ
・ 受発注等のペーパーレス化、キャッシュレス化
・ 受発注等の業務の自動化

生産履歴 輸送中の温度履歴

・ コールドチェーンの確保
・ 自動化技術の導入

2. 食料品アクセスの確保

新技術の活用
(バーチャルスーパー、無人店舗、ドローン自動配送)

新しいネットワーク連携
(地方公共団体、介護福祉施設、商店街)

従来からの取組

従来よりも広い範囲で食料品の安定供給を実現

【お問い合わせ先】 大臣官房新事業・食品産業部食品流通課 (03-3502-8237)

7 食品流通拠点整備の推進（強い農業づくり総合支援交付金）

【令和4年度予算額 12,566（14,164）百万円の内数】

<対策のポイント>

「三つの密」の防止を徹底しつつ、災害時においても生鮮食料品等の安定的な供給体制を確保するとともに、農林水産物の輸出拡大や流通のグリーン化を促進するため、品質・衛生管理の強化、物流業務の省力化、保管調整機能の強化等を図る卸売市場施設及び共同物流拠点施設の整備を支援します。

<事業目標>

- 1 中央卸売市場当たりの取扱金額の増加（695億円〔平成28年度〕→ 719億円〔令和6年度まで〕）
- 共同物流拠点の入荷時のトラックの積載率に対し、出荷時の積載率を10%以上向上

<事業の内容>

1. 卸売市場施設整備

生鮮食料品等の流通の核としての機能の高度化、防災・減災への対応、農林水産物の輸出拡大を図り、グリーン化に対応した生鮮食料品等の流通を実現するため、

- ① 品質・衛生管理の強化
- ② 物流業務の効率化、省力化
- ③ 保管調整機能の強化
- ④ 輸出先国までの一貫したコールドチェーンシステムの確保
- ⑤ 輸出先国が求める衛生基準の確保

等に資する卸売市場施設の整備を支援します。

2. 共同物流拠点施設整備

物流効率化やCO2排出削減に資する共同配送・モーダルシフトのためのストックポイント等の共同物流拠点施設の整備を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. 卸売市場施設整備



高度な温度管理により、品質衛生管理、保管調整機能を強化



輸出先国が求める衛生基準を満たした加工処理施設



場内業務の効率化、省力化



加工処理施設入室前に除塵

2. 共同物流拠点施設整備



8 福島県農林水産業復興創生事業

【令和4年度予算額 4,055（－）百万円】

<対策のポイント>

福島県の農林水産業の復興・創生に向けて、福島ならではのブランドの確立と産地競争力の強化、放射性物質の検査、国内外の販売促進、第三者認証GAPの取得等、**生産から流通・販売に至るまで、農林水産業の復興創生を総合的に支援**します。

<政策目標>

福島県産農林水産物等の価格を震災前と同水準に回復

<事業の内容>

1. 品目ごとの取組（ブランドの確立と産地競争力の強化）

(1)園芸（交付率：定額, 5/6以内, 2/3以内, 1/2以内）

- ・高品質かつ長期安定供給可能な競争力の高い園芸産地形成
- ・輸出相手国のニーズや規制等にマッチした品目の安定供給体制の整備 等

(2)畜産（交付率：定額, 1/2以内）

- ・新たな特色ある和牛肉の販売拡大を推進
- ・「福島牛」ブランド力強化のための生産基盤の整備
- ・酪農家の生産基盤の強化 等

(3)米・米加工品（交付率：定額, 1/2以内）

- ・実需者が求める品質、良食味米の安定供給可能な産地の育成
- ・県オリジナル酒造好適米の安定供給体制の整備 等

2. 品目横断の取組

(1)放射性物質の検査（交付率：定額）

- ・国のガイドライン等に基づく放射性物質の検査
- ・産地における自主検査と検査結果に基づく安全性のPR 等

(2)国内外の販売促進（交付率：定額）

- ・量販店等の販売フェアや商談会の開催、バイヤーツアーの実施
- ・オンラインストアにおける特設ページの運営
- ・生産者の販路開拓等に必要な専門家によるサポート 等

(3)GAPや有機JASの取得等（交付率：定額, 3/4以内, 1/2以内）

- ・第三者認証GAPや有機JAS認証の取得
- ・GAPの見える化による消費者の理解促進 等

(4)技術開発（交付率：定額）

- ・収量や特性を強化する品種の開発を支援
- ・機能性成分を探索・マップ化 等

(5)福島県産農産物等流通実態調査（委託）

- ・農林水産物等の販売不振の実態と要因を調査

<事業イメージ>

1(1) 園芸

ブランド確立や競争力強化に向けた作付実証、安定生産対策、輸出先国・地域のニーズに対応した生産・流通体制の整備に要する経費等を支援



2(1) 放射性物質の検査

福島県や協議会等による検査の実施に要する経費、検査機器の整備、維持・管理に要する経費等を支援



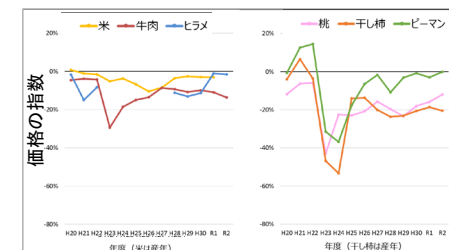
2(2) 国内外の販売促進

国内量販店等において、販売コーナーの設置や販売フェアの開催等を支援

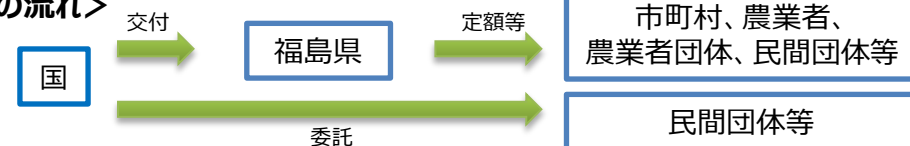


2(5) 福島県産農産物等流通実態調査

福島県産農産物等の生産から販売に至る各段階の流通実態を調査



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 大臣官房地方課災害総合対策室（03-3502-6442） 8

9 水産業復興販売加速化支援事業

【令和4年度予算額 4,053（－）百万円】

<対策のポイント>

被災地の水産加工業の販路回復等のため、水産加工・流通の専門家による**事業者の個別指導及び商談会・セミナー等の開催**、被災地の水産加工業者等が行う**販路の回復・新規開拓等の取組に必要な加工機器の整備等**を支援します。併せて、ALPS処理水の海洋放出決定に伴う風評影響を最大限抑制し、本格的な復興を果たすため、被災地域における水産加工業の販路回復の促進、販路拡大・経営力強化と安全実証への支援、福島県内の水産消費地市場の支援を行うとともに、**外食店、量販店や専門鮮魚店等での販売促進等**の取組を支援します。

<事業目標>

- 我が国水産業において重要な位置を占める被災地の水産業の早期復興

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 復興水産加工業等販路回復促進指導事業

- 販路回復等に向けた**個別指導経費、商談会・セミナー開催経費等**を支援します。また、**海外バイヤー向け産地訪問支援**や、被災県産水産物・水産加工品の**安全性や魅力を発信する取組**を支援します。

2. 水産加工業等販路回復取組支援事業

- 個別指導を踏まえた取組に必要な**加工機器整備費、放射能測定機器導入費、マーケティング経費等**を支援します。

3. 加工原料等の安定確保取組支援事業

- 福島県において本格操業が軌道に乗るまでの間、**加工原料を確保するため遠隔地から調達する際の運賃の掛かり増し経費の一部等**を支援します。

4. 福島県産水産物競争力強化支援事業

- 福島県産水産物の**第三者認証取得、高付加価値化、量販店での販売の取組**を支援します。

5. 福島県産水産物消費拡大事業

- 福島県産水産物の**取扱拡大に取り組む県内消費地市場の水産卸・仲卸業者**に対して支援します。

6. 復興水産物「食べて応援」支援事業

- 専門鮮魚店等に**被災地水産物の常設販売棚・スペース**を設置する取組を支援します。

7. 復興加工EC販路マッチング支援事業

- 被災地水産加工品の**百貨店オンラインショップ・高級食品ECサイト**を通じ販売する取組を支援します。

8. 福島県水産物安全安心発信事業

- 福島県産水産物の**安全安心に係る情報**とあわせて産地・レシピ紹介などの魅力の発信を通じて、**消費者の購入意欲も促進**する取組を支援します。



（販路回復に向けたセミナーの開催）



（量販店での被災地水産物の常設棚の設置）



（販路回復のための水産加工機器の整備）

<事業の流れ>

